

平成 22 年度 普通会計 決算見込み

1 概要

(1) 決算規模

歳入は 8,564 億円で、前年度に比べ 169 億円の減 (1.9%), 歳出は 8,175 億円で、前年度に比べ 409 億円の減 (4.8%) となり、歳入、歳出ともに減少となった。

(2) 形式収支及び実質収支

歳入歳出差引額 (形式収支) は 389 億円の黒字で、このうち翌年度への繰越財源 220 億円を控除した実質収支は、昨年度に比べ黒字額が 128 億円増加し 169 億円となった。

(3) 単年度収支及び実質単年度収支

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 128 億円の黒字となり、単年度収支に財政調整基金積立金 121 億円を加え、積立金取崩し額 11 億円を差し引いた実質単年度収支は 238 億円の黒字となった。

(4) 財政指標

財政力指数は 2 年連続で前年度を下回り、前年度より 0.01657 低い 0.52186 となった。

経常収支比率は 88.2% と平成 12 年度以来 10 年ぶりに 90% を下回ったものの、依然として財政は硬直化している状況にある。

財政調整等 4 基金残高は 379 億円で、3 年連続の増加となった。

地方債現在高は 1 兆 5,012 億円で、前年度に比べ 524 億円増加し、昭和 44 年度の調査開始以来、毎年度続いている過去最大値の更新が継続された。

(単位：百万円)

	平成 22 年度 (イ)	平成 21 年度 (ロ)	差 引 (イ) - (ロ)
1 歳入総額 (A)	856,381	873,281	16,900
2 歳出総額 (B)	817,486	858,341	40,855
3 歳入歳出差引額 (形式収支) (C = A - B)	38,895	14,940	23,955
4 翌年度へ繰越すべき財源 (D)	21,987	10,862	11,125
5 実質収支 (E = C - D)	16,908	4,078	12,830
6 単年度収支 (F)	12,830	989	13,819
7 積立金 (G)	12,051	2,752	9,299
8 繰上償還金 (H)	0	0	0
9 積立金取崩し額 (I)	1,060	0	1,060
10 実質単年度収支 (F + G + H - I)	23,821	1,763	22,058

2 歳入

(1) 県税

県税は 2,378 億円で、一部に景気持ち直しの兆しが見受けられ、前年度から増加した税目もあったものの、景気の低迷に伴う平成 21 年個人所得の減少等により、個人県民税を始めとして、その他のほとんどの税目で減少したことなどから、前年度比 170 億円の減（ - 6.7% ）となった。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は 289 億円で、地方法人特別税制度が通年化したこと等により、前年度比 143 億円の増（ + 97.7% ）となった。

(3) 地方交付税

地方交付税は 1,801 億円で、前年度比 75 億円の増（ + 4.4% ）となった。地方交付税の振り替りである臨時財政対策債は 839 億円と前年度比 273 億円の大幅な増（ + 48.2% ）となった。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は 1,040 億円で、平成 21 年度において国の経済対策によって地域活性化・公共投資臨時交付金等や各種基金積立に係る交付金が交付されていたことの反動により、前年度比 427 億円の大幅な減（ - 29.1% ）となった。

(5) 繰入金

繰入金は 235 億円で、国の経済対策に伴う国庫支出金を財源として積み立てていた基金を取り崩して事業の財源に充てたことから、前年度比 122 億円の増（ + 107.9% ）となった。

(6) 県債

県債は 1,280 億円で、公共事業等に充当する通常の県債の発行は減少したが、臨時財政対策債の発行額が大幅に増加したことにより、前年度比 39 億円の増（ + 3.1% ）となった。

（単位：千円，%）

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
県税（地方消費税清算金を含む。）	237,822,266	27.8	254,818,590	29.2	16,996,324	6.7
地方譲与税	28,938,533	3.4	14,638,409	1.7	14,300,124	97.7
地方特例交付金等	2,771,880	0.3	2,770,377	0.3	1,503	0.1
地方交付税	180,054,620	21.0	172,535,880	19.8	7,518,740	4.4
交通安全対策特別交付金	571,449	0.1	606,174	0.1	34,725	5.7
分担金・負担金	14,609,936	1.7	6,889,938	0.8	7,719,998	112.0
使用料・手数料	9,766,327	1.1	14,739,040	1.7	4,972,713	33.7
国庫支出金	103,971,262	12.1	146,710,641	16.8	42,739,379	29.1
財産収入	2,170,009	0.3	2,646,864	0.3	476,855	18.0
寄附金	901,426	0.1	391,151	0.0	510,275	130.5
繰入金	23,530,969	2.7	11,315,739	1.3	12,215,230	107.9
繰越金	14,939,780	1.7	12,134,815	1.4	2,804,965	23.1
諸収入	108,284,416	12.6	108,928,556	12.5	644,140	0.6
県債	128,048,146	15.0	124,154,418	14.2	3,893,728	3.1
計	856,381,019	100.0	873,280,592	100.0	16,899,573	1.9

3 歳出

【目的別】

(1) 歳出総額に占める構成比

歳出総額に占める構成比が最も高いものは教育費で25.0%、次いで民生費13.3%、商工費13.0%、公債費11.8%の順となっている。

(2) 前年度を上回った費目

増加幅が最も大きいものは商工費で、次いで警察費となっている。

《主な要因》

商工費(+4億円) 中小企業経営安定資金等貸付金の増加
警察費(+1億円) 警察機動センター建設事業費の増加

(3) 前年度を下回った主な費目

減少幅が最も大きいものは土木費で、次いで教育費、公債費、衛生費、民生費、労働費、総務費、農林水産業費、災害復旧費の順となっている。

《主な要因》

土木費(104億円) 国直轄事業負担金の減少
教育費(62億円) 校舎改築事業費、学校ICT環境整備事業費の減少
衛生費(47億円) 地域医療再生臨時特例基金積立金、医療施設耐震化臨時特例基金積立金の減少
民生費(43億円) 介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金、介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金の減少
労働費(30億円) 緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金の減少
総務費(28億円) 県税収入還付金、衆議院議員選挙費・知事選挙費の減少

(単位：千円，%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	1,613,743	0.2	1,618,076	0.2	4,333	0.3
総 務 費	53,819,555	6.6	56,595,133	6.6	2,775,578	4.9
民 生 費	108,642,684	13.3	112,983,964	13.2	4,341,280	3.8
衛 生 費	26,507,407	3.2	31,193,535	3.6	4,686,128	15.0
労 働 費	13,189,783	1.6	16,153,981	1.9	2,964,198	18.3
農 林 水 産 業 費	52,473,355	6.4	54,793,718	6.4	2,320,363	4.2
商 工 費	106,347,983	13.0	105,905,292	12.3	442,691	0.4
土 木 費	71,275,829	8.7	81,673,242	9.5	10,397,413	12.7
警 察 費	46,952,602	5.7	46,834,927	5.5	117,675	0.3
教 育 費	204,370,999	25.0	210,581,508	24.5	6,210,509	2.9
災 害 復 旧 費	1,746,886	0.2	4,012,208	0.5	2,265,322	56.5
公 債 費	96,570,680	11.8	101,628,197	11.8	5,057,517	5.0
諸 支 出 金	33,974,434	4.2	34,367,031	4.0	392,597	1.1
計	817,485,940	100.0	858,340,812	100.0	40,854,872	4.8

【性質別】

(1) 義務的経費

義務的経費は 3,770 億円で、扶助費が増加したものの、公債費及び人件費が減少したため、前年度比 14 億円の減（ 0.4% ）となり、平成 14 年度に減少に転じて以降 9 年連続して減少している。

《主な要因》

人件費（ 2 億円）	期末・勤勉手当の引下げ
扶助費（ + 39 億円）	応急救助費，生活保護扶助費の増加
公債費（ 51 億円）	元利償還金の減少

(2) 投資的経費

投資的経費は 978 億円で、普通建設事業費及び災害復旧事業費ともに減少したため、前年度比 232 億円の減（ 19.2% ）となった。

《主な要因》

普通建設事業費（ 210 億円）	国による大幅な公共事業費縮減の影響を受けたこと及び東日本大震災に伴う事故繰越額の増加による決算額の減少
災害復旧事業費（ 23 億円）	事業費減及び東日本大震災に伴う繰越額の増加による決算額の減少

(3) その他の経費

その他の経費は 3,427 億円で、積立金，物件費，貸付金などが前年度を下回り，前年度比 162 億円の減（ 4.5% ）となった。

《主な要因》

積立金（ 304 億円）	介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金，地域医療再生臨時特例基金積立金などの減少
物件費（ 13 億円）	学校 I C T 環境整備事業費の減少
貸付金（ 5 億円）	工業用水道貸付金，企業立地促進法関連事業費などの減少

(単位：千円，%)

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	376,962,675	46.1	378,330,387	44.1	1,367,712	0.4
人件費	262,173,193	32.1	262,350,287	30.6	177,094	0.1
扶助費	18,564,019	2.3	14,658,005	1.7	3,906,014	26.6
公債費	96,225,463	11.8	101,322,095	11.8	5,096,632	5.0
投資的経費	97,799,146	12.0	121,045,355	14.1	23,246,209	19.2
普通建設事業費	96,052,260	11.7	117,033,473	13.6	20,981,213	17.9
災害復旧事業費	1,746,886	0.2	4,011,882	0.5	2,264,996	56.5
その他の経費	342,724,119	41.9	358,965,070	41.8	16,240,951	4.5
物件費	25,681,820	3.1	26,954,323	3.1	1,272,503	4.7
維持補修費	2,750,104	0.3	2,652,619	0.3	97,485	3.7
補助費等	167,169,950	20.4	159,607,762	18.6	7,562,188	4.7
積立金	34,166,592	4.2	64,565,083	7.5	30,398,491	47.1
投資及び出資金	1,875,634	0.2	2,056,945	0.2	181,311	8.8
貸付金	96,644,792	11.8	97,190,752	11.3	545,960	0.6
繰出金	14,435,227	1.8	5,937,586	0.7	8,497,641	143.1
計	817,485,940	100.0	858,340,812	100.0	40,854,872	4.8

財政指標等の年度別推移（平成17年度～平成22年度）

財政指標等	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
財政力指数	0.48082	0.50871	0.53092	0.54295	0.53843	0.52186
経常収支比率	94.4 (101.5)	93.6 (99.5)	96.5 (103.4)	94.0 (101.3)	94.2 (109.1)	88.2 (106.3)
()は、臨時財政対策債・減収補てん債・臨時税収補てん債・減収補てん債特例分を経常一般財源から除いた比率である。						
公債費比率	16.2	13.1	12.2	11.4	11.7	9.9
起債制限比率	13.2	11.9	10.3	9.1	9.2	8.9
標準財政規模 (単位：百万円)	419,192	440,105	466,005	468,917	464,789	483,555
積立金現在高 (単位：百万円)	30,107	31,354	23,549	47,122	100,801	111,900
うち財政調整等4基金 (単位：百万円)	13,994	13,723	6,699	11,677	21,038	37,857
標準財政規模に対する比率 (財政調整等4基金の比率)	0.07 (0.03)	0.07 (0.03)	0.05 (0.01)	0.10 (0.02)	0.22 (0.05)	0.23 (0.08)
地方債現在高 (単位：百万円)	1,365,274	1,386,061	1,392,827	1,404,292	1,448,717	1,501,166
標準財政規模に対する比率	3.26	3.15	2.99	2.99	3.12	3.10
地方交付税 + 臨時財政対策債	212,851	206,105	198,463	206,557	229,179	263,981
地方一般財源 (地方税+地方交付税+臨時財政対策債+地方特例交付金等+地方譲与税)	473,362	475,766	497,972 (506,285) <476,431>	503,962 (510,045) <475,595>	500,309 (508,091) <476,798>	531,341 (531,341) <499,010>

標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。(平成19年度より)

積立金現在高には、高等学校等育英奨学資金貸付基金が含まれている。

財政調整等4基金の現在高には、地域整備推進基金のうち地域活性化・公共投資臨時交付金の積立分を含まない。

地方一般財源の地方税には、地方消費税清算金の歳入歳出差引分が加算されている。

地方一般財源の地方特例交付金等には、児童手当特例交付金が含まれていない。

地方一般財源の地方譲与税には、所得譲与税が含まれていない。

地方一般財源の()は、減収補てん債特例分を加えたもの。

地方一般財源の< >は、地方交付税算定ベースの税源移譲額を()から控除したもの。

各 種 指 標 の 解 説

財政力指数	<p>地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3カ年の平均値を指し、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。</p> <p>基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分とされ、都道府県では標準税率で算定した当該年度の収入見込額の100分の75（平成14年度以前は100分の80）の額とされている。また、基準財政需要額は、地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額とされている。</p> <p>財政力指数は、その値が大きいほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は、地方交付税の不交付団体となる。</p> <p style="text-align: center;">（最近の全国平均値と宮城県値の推移）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>0.42806</td> <td>0.46365</td> <td>0.49715</td> <td>0.52062</td> <td>0.51568</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>0.48082</td> <td>0.50871</td> <td>0.53092</td> <td>0.54295</td> <td>0.53843</td> <td>0.52186</td> </tr> <tr> <td>順位</td> <td>15</td> <td>16</td> <td>18</td> <td>19</td> <td>19</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	全国平均	0.42806	0.46365	0.49715	0.52062	0.51568		宮城県	0.48082	0.50871	0.53092	0.54295	0.53843	0.52186	順位	15	16	18	19	19	
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度																							
全国平均	0.42806	0.46365	0.49715	0.52062	0.51568																								
宮城県	0.48082	0.50871	0.53092	0.54295	0.53843	0.52186																							
順位	15	16	18	19	19																								
経常収支比率	<p>人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。</p> <p>経常収支比率は、その値が小さいほど財政構造に弾力性があり、柔軟な財政運営が可能となるものとされている。</p> <p style="text-align: center;">（最近の全国平均値と宮城県値の推移）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>92.8(100.4)</td> <td>93.6(100.0)</td> <td>96.7(102.8)</td> <td>95.3(104.0)</td> <td>95.2(113.5)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>94.4(101.5)</td> <td>93.6(99.5)</td> <td>96.5(103.4)</td> <td>94.0(101.3)</td> <td>94.2(109.1)</td> <td>88.2(106.3)</td> </tr> <tr> <td>順位</td> <td>33</td> <td>26</td> <td>20</td> <td>16</td> <td>17</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">（ ）内は、臨時財政対策債、減収補てん債特例分等を経常一般財源から除いた場合の値</p>		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	全国平均	92.8(100.4)	93.6(100.0)	96.7(102.8)	95.3(104.0)	95.2(113.5)		宮城県	94.4(101.5)	93.6(99.5)	96.5(103.4)	94.0(101.3)	94.2(109.1)	88.2(106.3)	順位	33	26	20	16	17	
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度																							
全国平均	92.8(100.4)	93.6(100.0)	96.7(102.8)	95.3(104.0)	95.2(113.5)																								
宮城県	94.4(101.5)	93.6(99.5)	96.5(103.4)	94.0(101.3)	94.2(109.1)	88.2(106.3)																							
順位	33	26	20	16	17																								
公債費比率	<p>公債費の一般財源に占める割合を指し、具体的には次の算式により求められる。</p> $\frac{A - (B + C)}{D - C}$ <p style="margin-left: 40px;">A：当該年度の地方債の元利償還金 B：元利償還金に充てられた特定財源 C：災害復旧費等に係る基準財政需要額 D：標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額（平成18年度まで） <small>（平成19年度からは、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額が含まれる。）</small></p> <p style="text-align: center;">（最近の全国平均値と宮城県値の推移）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>17.1</td> <td>16.4</td> <td>15.7</td> <td>15.1</td> <td>15.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>16.2</td> <td>13.1</td> <td>12.2</td> <td>11.4</td> <td>11.7</td> <td>9.9</td> </tr> <tr> <td>順位</td> <td>20</td> <td>9</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>8</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	全国平均	17.1	16.4	15.7	15.1	15.6		宮城県	16.2	13.1	12.2	11.4	11.7	9.9	順位	20	9	11	9	8	
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度																							
全国平均	17.1	16.4	15.7	15.1	15.6																								
宮城県	16.2	13.1	12.2	11.4	11.7	9.9																							
順位	20	9	11	9	8																								

起債制限比率	<p>標準財政規模に占める公債費に充当された一般財源（交付税措置分を除く）の割合を指し、具体的には、次の算式から得られた値の直近3カ年平均を用いることとされている。</p> <p>平成17年度までの間においては、この比率が20%を超えると、一般単独事業債など一部の地方債の発行が制限されていた。</p> $\frac{(A + F) - (B + C + E)}{D - (C + E)}$ <p>A：当該年度の地方債の元利償還金 B：元利償還金に充てられた特定財源 C：災害復旧費等に係る基準財政需要額 D：標準財政規模 + 臨時財政対策債発行可能額（平成18年度まで） （平成19年度からは、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額が含まれる。） E：普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 F：債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの</p> <p>（最近の全国平均値と宮城県値の推移）</p> <table border="1" data-bbox="427 645 1313 801"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>12.4</td> <td>12.3</td> <td>11.8</td> <td>11.6</td> <td>12.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>13.2</td> <td>11.9</td> <td>10.3</td> <td>9.1</td> <td>9.2</td> <td>8.9</td> </tr> <tr> <td>順位</td> <td>33</td> <td>18</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>7</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	全国平均	12.4	12.3	11.8	11.6	12.0		宮城県	13.2	11.9	10.3	9.1	9.2	8.9	順位	33	18	12	9	7	
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度																							
全国平均	12.4	12.3	11.8	11.6	12.0																								
宮城県	13.2	11.9	10.3	9.1	9.2	8.9																							
順位	33	18	12	9	7																								
標準財政規模	<p>地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものである。地方公共団体が、実質収支において標準財政規模の3.75%以上の赤字を出した場合、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき財政健全化計画を定め、自主的な改善努力による財政健全化を図らなければならないが、5%以上の赤字を出した場合は、同法に基づき財政再生計画を定め、国の関与による確実な再生を図らなければならないほか、災害復旧事業債を除き、地方債の発行が制限される。</p> <p>（最近の全国平均値と宮城県値の推移）</p> <table border="1" data-bbox="427 1182 1313 1339"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>517,869</td> <td>554,057</td> <td>563,144</td> <td>599,443</td> <td>572,225</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>419,192</td> <td>440,105</td> <td>466,005</td> <td>468,917</td> <td>464,789</td> <td>483,555</td> </tr> <tr> <td>順位</td> <td>18</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>17</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>平成19年度からは、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。</p>		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	全国平均	517,869	554,057	563,144	599,443	572,225		宮城県	419,192	440,105	466,005	468,917	464,789	483,555	順位	18	17	17	17	17	
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度																							
全国平均	517,869	554,057	563,144	599,443	572,225																								
宮城県	419,192	440,105	466,005	468,917	464,789	483,555																							
順位	18	17	17	17	17																								

全国平均値は、単純平均値。